

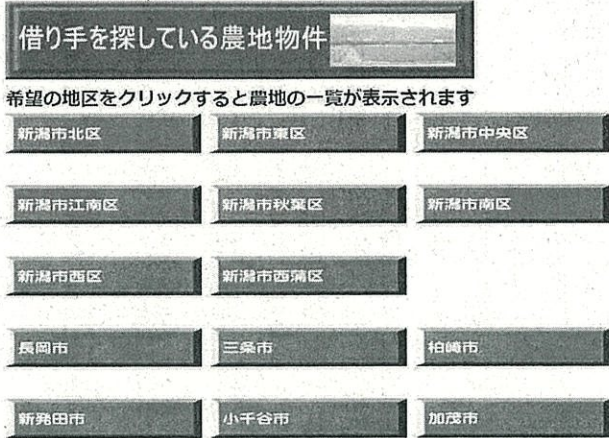
借り受け可能な農地を見ることができる県担い手育成総合支援協議会のホームページ

農地バンクが集積促進策

貸し出し情報HP公開

地元以外の農家に期待

農地の貸し借りを仲介する県の農地中間管理機構（農地集積バンク）の利用促進を図るため、県などでつくる「県担い手育成総合支援協議会」は、貸し出し申請のあった農地の情報を専用ホームページ（HP）で公開し始めた。地元市町村に限らず、引き受けへの意欲のある農家に広く情報を提供することで農地集積を進める狙いだ。



バンクは小規模農家など農地を貸したい「出し手」から借り受け、大規模農家や法人といった「受け手」に貸し出す仕組みで、2014年度にスタートした。出し手と受け手のマッチングといった実際の業務は市町村などが担当。出された土地の場所や広さなどを踏まえて受け手を決めてきた。

ただ、同じ市町村内での仲介には受け手の数に限りがあり、中山間地では受け手がいない地域もある。そのため集積は国や県の想定通りには進まず、初年度の

実績は目標の3千軒に対し約1800軒にとどまった。15年度は約4100軒に倍増したものの、目標の6千軒には届かなかった。

県担い手育成総合支援協議会は、これまで一般には公開していなかった情報を公開することで仲介やマッチングが進むと判断。市町

村に貸し出し申請があった農地の情報をHP上で公開することにした。HPでは、すぐに耕作できる土地と再生作業が必要な遊休農地とに分け、市町村ごとに所在地や面積、状況を掲載。写真も添付し、現地の様子が分かるようにしている。

専用HPは、総合支援協

議会のHPから入ることができる。今後掲載する農地を徐々に増やしていく予定で、県地域農政推進課は「多くの人の目に触れることで、マッチングが進むと期待している。農業経営の基盤を整えるためにも、大いに活用してもらいたい」としている。